第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人秋田大学

１ 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、さらに、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進することにより、全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人の育成を目指している。第３期中期目標期間においては、教育の質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携				○		
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

医理工連携を推進することで、歩行用リハビリテーションロボット、小型リハビリテーションロボット、座位バランス装置等の「医理工連携ブランドロゴマーク」添付商品の商品化を推進している。また、理工学部においては国立大学法人唯一の社会人向けの通信教育講座を開講しており、秋田県のみならず、全国から入学者を受け入れ、社会人の職業上必要な知識や技術の習得及び教養のレベルアップに貢献している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目１事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

学部運営に学外者等の意見を取り入れる仕組みである「教育研究カウンシル」「運営カウンシル」において、学外委員の意見を積極的に活用できる体制を整備するため、学外委員が占める割合をより高めた大学運営を行っている。

２ 項目別評価

Ⅰ．教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善事項
（Ⅰ）教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
（Ⅱ）研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
（Ⅲ）社会連携及び地域に関する目標				○		
（Ⅳ）その他の目標			○			
①グローバル化			○			

（Ⅰ）教育に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）４項目のうち、４項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、２項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ バーチャル資源学実習の実施

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大のため、海外の資源国で実際に実習することができない中、フィンランドの大学が提供するオンライン資源学実習Virtual Arctic Mines Summer Schoolを秋田大学国際資源学部専用にアレンジし、３年次全員が履修する「バーチャル資源学実習」として実施している。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 博士課程教育リーディングプログラムの実施

レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラムでは、資源学分野におけるグローバルリーダー養成のための体系的なカリキュラムを構築している。文部科学省博士課程教育リーディングプログラムとしての支援が終了した令和元年度以降も、国際資源学研究科において資源ニューフロンティア特別教育コースとして継続している。この特別コースでは、支援期間と同様の教育研究環境をプログラム学生に提供しているほか、従来、奨励金を受給していた学生についても、大学からの支援を受け、学業奨学資金（学生支援費）や授業料免除措置によって支援を継続している。(中期計画1-1-2-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、２項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

12 秋田大学

1-2-1（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る対応について、前期の授業は原則全面的にオンラインで行い、後期は対面と遠隔の授業を併用している。対面授業について、後期開始後２週間は座席間隔２メートルの間隔とし、その後１メートルとしている。また、学生への支援金として30万円の貸与を行っている。

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

全学FD・SDシンポジウム「COVID19影響ストレス下における持続的な教育と研究のための心構えについて」のオンライン開催、「大学における規範意識と道徳」のオンライン開催、e-learningシステムを活用した先進的取組を実施している教員への授業研究開発経費の助成、「eラーニング実践事例集」の公開など、新型コロナウイルス感染症下でもアクティブ・ラーニングや双方向型授業への転換を進めるための取組を行っている。（中期計画1-2-1-1）

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、２項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学内インターンシップの実施

学生の職業観及び人間力を醸成するため、AUSS（Akita University Student Staff インターンシップ型学内業務雇用）を毎年度実施し、社会で働く経験を疑似体験させており、例年80名から150名程度の学生が学内業務へ参加している。（中期計画1-3-1-2）

1-3-2（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学生相談体制の充実

学生が時間や内容を問わずいつでも相談できる窓口を設置するべく、平成28年度に秋田大学学生相談ダイヤル（24時間対応）を開設している。フリーダイヤルで24時間いつでも相談できる場を用意することにより、学生には安心感を与え、様々な相談ができる環境を整えている。（中期計画1-3-2-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下における相談体制の工夫

「学生特別支援室（学生サポートルーム）」「よろず相談室（おざってたんせ）」「学生相談所」等をコロナ禍における学生支援につなげ、学生に対してきめ細やかな対応とフォローアップを行っている点は、秋田大学の個性である「『学生第一』の伸長に向けた取組」と言える。（中期計画1-3-2-1）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

12 秋田大学

1-4-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

（Ⅱ）研究に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）２項目のうち、１項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、１項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

2-1研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を<u>上回る成果</u>が得られている

（理由）　「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、１項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、１項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1（小項目）

【判定】中期目標を達成し、<u>優れた実績</u>を上げている

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「医理工連携の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 医理工連携の推進

医理工連携を推進することで、令和２年７月までに、歩行用リハビリテーションロボット、小型リハビリテーションロボット、座位バランス装置等の「医理工連携ブランドロゴマーク」添付商品の商品化が中期計画に掲げる10品に達している。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 航空宇宙分野における共同研究の推進

秋田県が成長・重点産業として位置付ける航空機産業において、軽量で丈夫な炭素繊維強化プラスチック素材の製造コストの低減等を目的として、平成29年度に秋田大学を含む県内２大学と２企業により「秋田複合材新成形法技術研究組合」を設立し、研究開発拠点を整備している。さらに、平成30年度には、航空機システム電動化のための秋田県・民間企業との共同研究実施体制として「秋田リサーチイニシアティブ」を設立している。（中期計画2-1-1-1）

12 秋田大学

2-1-2（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。なお、４年目終了時に指摘した改善を要する点は改善されている。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 大学発ベンチャー企業の支援

地域金融機関の人事交流人材による目利きを含めた一貫した手続支援を行う体制への変更により、大学発ベンチャー企業の認定数は、第３期中期目標期間の４年目終了時（令和元年度）までの認定数４社と比較すると、令和２年度及び令和３年度の２年間での認定数は７社と175％増となっている。（中期計画2-2-1-3）

（Ⅲ）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標をおおむね達成している

（理由）　「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、１項目が「中期目標を達成している」、１項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【判定】中期目標を十分に達成しているとはいえない

（理由）　中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「県内就職率及び事業協働地域就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

＜特記すべき点＞

（改善を要する点）

○ 県内就職率及び事業協働地域就職率の状況

秋田大学学生の県内就職率について、平成26年度（37.9%）から平成31年度までに10%アップ（目標値48.0%）するという目標に対して、平成28年度から令和３年度の間において-4.6%から-0.5%の間にとどまっており、一定程度の取組は行われているものの、目標に及ばない。また、事業協働地域の就職率を10%アップするという目標に対して、平成28年度から令和３年度の間において-12.9%から-7.7%の間にとどまっており、目標に及ばない。（中期計画3-1-1-3）

3-1-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 理工学部の社会通信講座

理工学部においては、国立大学法人唯一の文部科学省認定社会通信教育である秋田大学理工学部通信教育講座を開講しており、秋田県のみならず、全国から入学者を受け入れ、社会人の職業上必要な知識や技術の習得及び教養のレベルアップに貢献している。（中期計画 3-1-2-2）

12 秋田大学

○ 初等中等教育における学習の場への支援

「子ども見学デー」については、新型コロナウイルス感染症拡大が収まらなかったことから実施方法の見直しを行い、オンラインで「秋田大学オンライン子ども見学デー～おうちで学ぼう！じっくり学ぼう！～」を開催し、５コースを設定し延べ127組の申込みを得て実施している。（中期計画3-1-2-2）

（Ⅳ）その他の目標

（１）その他の目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

（理由）　「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が１項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

4-1グローバル化に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由）　「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、２項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 国際資源学部の英語教育

国際資源学部においては、平成26年度の学部設置以降、２年次以上の専門科目は全て英語で実施しているほか、大学集中英語（I－EAP)、English　Camp、ディスカッション演習、ディベート演習等を通して英語力を養成している。教育効果については、１年次生から３年次生を対象としたTOEIC-IP試験の結果により検証しており、特に、３年次においては２年次時点の結果と比較すると、１年間で平均点が約40点上昇している。(中期計画4-1-1-1)

○ 海外における資源学拠点形成の推進

新型コロナウイルス感染症下にもかかわらず、アフリカ・中東地域における資源学拠点形成を継続して推進している。パジャジャラン大学（インドネシア）とのダブルディグリープログラムを継続して運営し、また、令和３年度に国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に採択されている。さらに、令和２年度文部科学省補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業（研究題目：SDGs達成に貢献する文理融合型高度資源系人材育成)」に採択されている。(中期計画4-1-1-2)

12 秋田大学

4-1-2（小項目）

【判定】中期目標を<u>達成</u>している （理由）　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下における外国人留学生の確保

平成27年度末と令和３年度末を比較して資源産出国からの留学生比率を５％以上増加させるという目標を達成し、かつ第３期中期目標期間の留学生数が６年間平均で208名となっており、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響がありながら、十分な留学生受入れ体制を整備している。（中期計画4-1-2-2）

（２）附属病院に関する目標

高齢社会における医療モデルを構築するために分野横断的に基本的診療能力育成を推進する卒前卒後シームレスなシミュレーション教育・研修に取り組むとともに、「総合診療医センター」を新設し、総合診療医研修施設間の広域ネットワークを構築し、卒前教育や専門研修、その後のキャリアパスの構築等を一貫した指導体制の下で実施することを可能としている。診療面では、主要ながんの根治手術の低侵襲化を推進するため、ロボット支援手術等低侵襲手術を積極的に導入するとともに、高度救命救急センターを設置して秋田県全域の救急医療に大きく貢献している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 卒前卒後シームレスなシミュレーション教育の充実

高齢社会における医療モデルを構築するために分野横断的に基本的診療能力育成を推進する卒前卒後シームレスなシミュレーション教育・研修に係る取組について、今後の日本の医療教育研修モデルとして全国的にも注目されており、シミュレーション教育に関する国内外の先進的取組事例として、学外（国内外）の医療機関が主催するセミナーへの出席や、公益財団法人日米医学医療交流財団の教育調査への対応を行っている。

○ 総合診療医センターを中心とした教育指導体制の整備

幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医、救急医、総合内科医を養成・確保するための拠点として、令和３年２月に医学部附属病院に「総合診療医センター」を設置し、東北地区日本海側を中心とした総合診療研修施設間の広域ネットワークを構築して、卒前教育や専門研修、その後のキャリアパスの構築等を一貫した指導体制の下で実施することを可能としている。また、令和３年度には、地域医療に従事する専攻医に対する週１回の教育プログラムの実施、初期研修医カンファレンスの開催（延べ153人が参加）、地域医療セミナーの開催（地域枠学生を中心に136人が参加）等の教育イベントを提供するとともに、地域医療を担う人材を育てるために県内外の医療機関と連携した学生実習プログラムを提供している。

（診療面）

○ 低侵襲手術の積極的な導入

主要ながんに対する根治手術の低侵襲化を推進するため、腎がんに対するロボット支援手術について、平成28年度は22件、平成29年度には前年比400％増と大幅に増加させるとともに、前立腺がんに対する手術については、平成29年度以降、全例をロボット支援手術により実施している。また、食道がんに対するロボット支援手術についても、平成28年度以降、全食道がん手術症例の約60％をロボット支援手術により実施している。さらに、子宮体がんに対するロボット支援内視鏡手術を令和３年度に初めて実施しているほか、咽頭がんに対する低侵襲性手術としての経口的腫瘍摘出術にも取り組むなど、低侵襲手術の積極的な導入を図っている。

○ 高度救命救急センターの設置

令和３年４月に、秋田県内で初となる「高度救命救急センター」を設置するとともに、救急現場にドクターカーにより医師を派遣し、早期に救命治療を開始することで救命率の向上を目指すドクターカー事業を県内で初めて導入し、令和３年10月から本格運用を開始するなど、秋田県全域の救急医療、特に三次救急医療の機能強化に大きく貢献している。

（運営面）

○ 医療職種間の役割分担の推進による医療職の働き方改革

医師等の負担軽減等のため、看護部、薬剤部等による医療職種間の役割分担に向けた実施計画の策定と達成度の評価を毎年度実施し、看護部による「認定看護師の効果的活用」や「がん専門看護師の効果的活用」、医事課による「医師事務作業補助者（入院クラーク・外来クラーク）の配置」、薬剤部における「薬剤師による持参薬確認への介入率向上及び処方支援」等の取組により、医療職の働き方改革を推進している。

12 秋田大学

○ 女性医師・女子学生に対するキャリア支援等の推進

女性医師や女子学生を対象としたオンラインによるキャリアミーティングを開催するなど､キャリアパスの設計支援や各種制度の周知に関する取組を継続的に実施しており、第３期中期目標期間における女性医師の育休取得率（平成28年度：100％、平成29年度：100％、平成30年度：83％、令和元年度：86％、令和２年度：87.5％、令和３年度：100％）及び復帰率（全年度100％）はいずれも高水準で推移するなど、女性医師・女子学生に対するキャリア支援等を推進している。

（３）附属学校に関する目標

附属学校では、使命の一つである地域の教育界のニーズに応えるために先進的な取組等を実施し、その成果物を還元することにより、その使命を果たしている。

また、附属学校の児童生徒に対し、大学教員や大学への留学生を活用した「理数教育プロジェクト」､「国際理解教育プロジェクト」を実施し､自然科学等への理解を深めている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 働き方改革及びICT教育の推進

実習日誌を電子化することにより、教育実習生や指導教員の負担を軽減し、その分実習授業の準備や振り返りを充実させることができている。

また、令和３年度には附属学校情報化推進委員会を設置するなど、GIGAスクール構想へ対応している。附属小学校では、プログラミング教育を推進しており、令和３年度は研究授業において附属小学校４年生にプログラミング学習を実施した。

○ 先進的な教育手法の開発

附属学校では、地域の教育課題を解決するために先進的な取組を実施している。特に附属中学校では、アクティブ・ラーニング型のグループ学習の手法である「ミエルトーク」を開発し、秋田市中学校校長会での事例発表、学習方法をまとめたDVDを作成・配布することで普及啓発に努めている。特に､DVD配布先には授業改善に貢献したかを確認する追跡調査を行い、９割の配布先より「役に立っている」との回答を得るなど、地域の教育課題解決に寄与している。

○ 大学のリソースを活用した教育活動の実施

附属中学校では自然科学や科学技術への理解を深めるため、大学教員等による理科、数学等の講座を開催し、第３期中期目標期間中に合計48回実施している。

また、附属小学校、附属特別支援学校では、大学の留学生が学校に出向いて行う「国際理解教育プロジェクト」を通じて留学生との交流を行っており、第３期中期目標期間中にそれぞれ合計４回、合計25回開催し、児童生徒の国際理解教育の推進に寄与している。

Ⅱ．業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
（１）業務運営の改善及び効率化			○			
（２）財務内容の改善			○			
（３）自己点検・評価及び情報提供			○			
（４）その他業務運営			○			

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善　②教育研究組織の見直し　③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標を達成している

（理由）　中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 全学データベースシステムと連動させた新たな教員活動評価制度の構築

全学統一指標に基づく教員活動評価を実施し、高い活動レベルにあると判定した教員に対しては、インセンティブとして６月の賞与に反映したほか、低い活動レベルにあると判定した教員に対しては、その度合いに応じて、所属部局長による指導・助言や、活動改善計画の提出といった措置を行い、大学の教育研究活動等の向上を図っている。また、全学データベースシステムでは、外部データベースから自動的に各教員の掲載論文情報等をインポートすることが可能であり、このデータベースと教員活動評価における各教員の活動内容を連動させて分析を進めることにより、各教員の教育研究活動の可視化のみならず、各学部等の部局評価、さらには大学の研究力における強みの可視化等にも活用している。

○ 学外者の意見をより活用できる独自の学部運営システムの実現

学部運営に学外者等の意見を取り入れる仕組みである「教育研究カウンシル」「運営カウンシル」において、学外委員の意見を積極的に活用できる体制を整備するため、学長の意向を反映し、学外委員が占める割合をより高めている（教育文化学部教育研究カウンシル：36%→44%、理工学研究科教育研究カウンシル：33%→50%、理工学研究科運営カウンシル：40%→50%）とともに、教授の選考（採用、昇任）にあたって、各部局の教育研究カウンシル等の議を経た全ての教授候補者について、人事調整委員会による面接を実施し、学長自らが全学的な視野に立った教員配置を実践するなど透明性の高い大学運営を推進している。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加　②経費の抑制　③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標を達成している

（理由）　中期計画の記載４事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実　②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標を達成している

（理由）　中期計画の記載２事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等　②安全管理　③法令遵守等

【評定】中期目標を達成している

（理由）　中期計画の記載７事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。